

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 アンリツ株式会社
 コード番号 6754 URL <http://www.anritsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 博道
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 川辺 哲雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月3日

上場取引所 東

TEL 046-296-6507

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	44,426		544		176		1,565	
20年3月期第2四半期	48,812	5.0	1,276	31.9	316		174	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	12.28	
20年3月期第2四半期	1.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	108,834	40,914	37.6	320.87
20年3月期	124,917	52,845	42.3	414.16

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 40,894百万円 20年3月期 52,791百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		3.50		3.50	7.00
21年3月期		3.50			
21年3月期(予想)				3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	3.5	4,000	25.3	3,000		500		3.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、7～8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、7～8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	128,037,848株	20年3月期	128,037,848株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	587,477株	20年3月期	573,255株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	127,459,135株	20年3月期第2四半期	127,476,052株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年4月24日に公表いたしました内容より修正しております。修正内容につきましては、平成20年10月29日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、添付資料の5～6ページをご参照ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般的概況

	単位：百万円 (前年同期比)	
受注高	44,828	(12.7%)
受注残高	15,025	(7.2%)
売上高	44,426	(9.0%)
営業利益	544	(731)
経常利益	176	(+ 493)
当期純利益	1,565	(1,391)

当第2四半期(6か月)における世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気低迷と金融不安を契機として景気減速の動きが世界的に波及するなど、深刻な局面を迎えています。日本におきましても、原材料価格の高止まりと世界的な景気減速の影響を受けて企業業績の悪化が明確になるなど、景気の停滞基調が続きました。

情報通信ネットワークの分野においては、固定通信、移動通信の両分野における多様な方式によるブロードバンド化の推進と統合化の動きや、それらを利用した多種多様なサービスが進展しています。日本では、平成20年3月末からNTTグループが次世代通信ネットワーク(NGN: Next Generation Networks)による商用サービスを開始しました。移動通信の分野では、次世代の世界共通の方式となるLTE(Long Term Evolution)への開発投資が本格化しつつあります。新しい技術とサービスの進展による需要の拡大は新規参入事業者を生み出す一方、既存事業者においては事業再編や合従連衡の動きが加速しています。

このような状況にあって当社グループは、年初計画の達成に向け積極的に取り組みを続けてまいりました。計測器事業では、「利益ある成長」戦略を再構築する「経営革新2008」のもと、収益性改善と競争力強化のための施策を推し進めました。また、成長市場であるロシアに拠点を開設しました。産業機械事業では、食品の安全・安心へのニーズが世界的に高まるなか、タイに開発・生産子会社を設立し現地生産を開始するなど、日本国外での事業展開の強化と価格競争力の強化を図りました。

当第2四半期は、主力の計測器事業において、第3世代移動通信サービス(3G)及び3.5世代(3.5G)向け計測器では、米国で基地局建設・保守用のハンドヘルド製品が、アジアで携帯端末製造用がそれぞれ堅調に推移する一方、日本では需要の一巡と携帯端末メーカーの事業撤退の影響などもあり、売上が大幅に減少しました。この結果、受注高は448億28百万円(前年同期比12.7%減)、売上高は444億26百万円(前年同期比9.0%減)と前年同期を下回りました。

営業損益は、計測器事業での売上減少にもかかわらず、「経営革新2008」の施策であるKPI(業績効率化指標)マネジメントの徹底などもあり、全体としては営業利益5億44百万円(前年同期比57.4%減)と黒字を確保しました。経常損益も、経常利益1億76百万円(前年同期は3億16百万円の損失)と前年同期に比べ改善し、黒字転換を果たしました。なお、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)の適用による営業外費用から営業費用への区分変更に伴い、営業利益が3億76百万円減少しております。

当期純損益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、たな卸資産の期首残高に含まれる変更差額(過去分)に係るたな卸資産評価損13億57百万円を特別損失として計上したため、当期純損失15億65百万円(前年同期は1億74百万円の損失)を計上する結果となりました。

(2) 事業セグメント別の概況

事業セグメント	売上高		営業損益	
		(前年同期比)		(前年同期比)
計測器	31,783	(12.0%)	89	(930)
情報通信	1,357	(37.7%)	456	(173)
産業機械	7,155	(+ 5.3%)	413	(74)
サービス他	4,129	(+ 11.1%)	963	(+ 131)
消去又は全社	-	-	465	(+ 315)
合計	44,426	(9.0%)	544	(731)

単位：百万円

計測器事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入する IP ネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシュアランスの開発、製造、販売を行っています。

当第2四半期は、第3世代移動通信サービス(3G)及び3.5世代(3.5G)向け計測器において、米国では基地局建設・保守用のハンドヘルド製品が、アジアでは携帯端末製造用がそれぞれ堅調に推移する一方、日本では研究開発用及び携帯端末製造用の需要が一巡し売上が減少しました。また、光フィールド用テスタ、デジタル・IP ネットワーク用計測器も、通信事業者や関連機器メーカーの設備投資に伴う需要に堅調さがみられるものの、競争の激化により総じて低調でした。

この結果、売上高は317億83百万円(前年同期比12.0%減)となりました。営業利益は、売上の減少にもかかわらず、「経営革新2008」の施策の実行による研究開発投資及び販管費の効率化などにより、89百万円(前年同期比91.3%減)と黒字を確保しました。なお、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)の適用による営業外費用から営業費用への区分変更に伴い、営業利益が3億33百万円減少しております。

情報通信事業

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する映像監視、テレメータなどの公共情報システム、通信オペレーターやインターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューションや帯域制御装置などの開発、製造、販売を行っています。

なお、当事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行時期との兼ね合いから、売上高の約5割が第4四半期に集中する傾向があります。

当第2四半期は、公共情報システムなどが堅調に推移しました。しかしながら、前年同期に大口受注を獲得した画像集配信システムは売上が減少しました。この結果、売上高は13億57百万円(前年同期比37.7%減)となりました。営業損益は、売上の減少により、4億56百万円の損失(前年同期は2億82百万円の損失)となりました。

なお、本事業は子会社アンリツネットワークス株式会社により事業を展開しております。

産業機械事業

当事業は、食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。

当第2四半期は、食品の安全・安心意識の高まりにより、食品の検査設備への需要が堅調に推移し、特に海外でX線異物検出機や自動重量選別機が好調でした。この結果、売上高は71億55百万円(前年同期比5.3%増)となりました。営業利益は、海外での事業展開強化に伴う費用

増などにより、4億13百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業を展開しております。

サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業及び物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当第2四半期は、光通信用デバイスにおいて動画配信市場向けの需要が伸びるとともに、精密計測事業ではフラットパネルディスプレイ（FPD）検査用設備向けの3次元光センサが好調でした。この結果、売上高は41億29百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は、9億63百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

なお、精密計測事業につきましては、平成20年4月1日付で会社分割により新設した、子会社アンリツプレジジョン株式会社により事業展開しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

	単位：百万円
総資産	108,834
負債	67,920
純資産	40,914

総資産は、1,088億34百万円となり、前期末に比べ160億82百万円減少しました。これは、当期から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）が適用されたことに伴う、海外子会社に係る無形固定資産の減少が主な要因です。これにより、のれんが83億54百万円、無形固定資産のその他が19億12百万円それぞれ減少しております。

負債は、679億20百万円となり、前期末に比べ41億51百万円減少しました。

なお、長期借入金70億円が1年以内に返済予定のため、固定負債の長期借入金が増加するとともに、流動負債の短期借入金が増加しております。

純資産は、409億14百万円となり、前期末に比べ119億31百万円減少しました。これは、当期から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」が適用されたことなどにより、利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は37.6%（前期末は42.3%）となりました。

なお、有利子負債残高は460億94百万円（前期末は470億10百万円）となり、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.65（前期末は0.57）、デット・エクイティ・レシオは1.13（前期末は0.89）となりました。

(注) 自己資本比率	:	自己資本 / 総資産
ネット・デット・エクイティ・レシオ	:	(有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 自己資本
デット・エクイティ・レシオ	:	有利子負債 / 自己資本

(2) キャッシュ・フローの状況

	単位：百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,219
現金及び現金同等物の期末残高	19,604

当第2四半期(6か月)における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、196億4百万円となり、期首に比べ29億19百万円増加しました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、41億69百万円のプラス(前年同期は1億44百万円のプラス)となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、純額で52億74百万円(前年同期は21億47百万円の獲得)となりました。

これは、前期に計上した売上債権の回収が進んだこと及び「経営革新2008」の施策として取り組んだ販売促進用のデモ製品管理の効率化などのたな卸資産の抑制効果が主な要因です。

なお、減価償却費は16億23百万円(前年同期比2億17百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で11億4百万円(前年同期は20億2百万円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因です。なお、有形固定資産の取得による支出は、10億47百万円(前年同期比2億48百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で12億19百万円(前年同期は45億16百万円の獲得)となりました。

これは、主に長期借入金の返済によるものです。なお、前年同期においては、第4回無担保社債100億円を発行したほか、長期借入金の返済による支出として、シンジケートローン70億円を返済しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績見通しは、6頁のとおりであり、平成20年4月24日に公表した業績予想を下方修正します。

主力の計測器事業において、WiMAX、LTE関連市場が活発化するなど収益機会はある一方、米国を起点とする金融危機と景気減速が世界全体に波及するなど、マクロ経済は厳しさを増しています。加えて急激な為替変動などもあり、これらの状況を考慮すると第2四半期までの売上高の減少を挽回することは困難と判断し、業績見通しを修正するものです。

これにより、売上高については30億円減の970億円を見込むとともに、利益につきましても売上減少に伴い、営業利益については5億円、経常利益については7億円、当期純利益については5億円をそれぞれ減額修正します。

なお、配当につきましては、期初計画どおり1株当たり年間7円(うち期末配当は3.50円)を予定しております。

当期の業績見通し

(単位：百万円)

科 目	前回発表予想(A) (平成20年4月24日発表)	今回修正予想(B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
売上高	100,000	97,000	3,000	3.0
営業利益	4,500	4,000	500	11.1
経常利益	3,700	3,000	700	18.9
当期純利益	1,000	500	500	50.0

(参考) 想定為替レート：1米ドル=100円

(参考) 比較セグメント別売上高表

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで		当第2四半期 連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで		前 期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで		通期見通し 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前期比 (%)	前期比 (%)		
売 上 高		48,812	5.0	44,426	9.0	100,485	1.0	97,000	3.5
事業別	計 測 器	36,117	4.9	31,783	12.0	72,717	0.2	69,000	5.1
	情 報 通 信	2,178	3.7	1,357	37.7	5,749	4.4	6,000	4.4
	産 業 機 械	6,797	9.9	7,155	5.3	13,595	10.6	14,500	6.7
	サ ー ビ ス 他	3,717	1.2	4,129	11.1	8,422	2.0	7,500	11.0
地域別	日 本	21,959	8.7	17,529	20.2	44,280	1.7	41,500	6.3
	海 外	26,852	2.1	26,896	0.2	56,204	3.3	55,500	1.3
	米 州	9,217	1.5	9,658	4.8	19,557	2.8	19,500	0.3
	E M E A	8,961	4.2	8,438	5.8	19,092	4.6	19,000	0.5
	ア ジ ア 他	8,673	4.2	8,799	1.4	17,554	2.6	17,000	3.2

(注) EMEA (Europe, Middle East and Africa) : 欧州・中近東・アフリカ地域

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用の計算

海外子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

当該変更に伴い、営業利益が376百万円、経常利益が171百万円、税金等調整前四半期純利益が1,529百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月

17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。

当該変更に伴う損益への影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,304	17,384
受取手形及び売掛金	21,494	27,616
製品	7,512	9,018
原材料	5,831	6,430
仕掛品	4,925	5,202
その他	10,783	10,424
貸倒引当金	380	418
流動資産合計	70,471	75,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,062	13,306
その他(純額)	8,989	8,639
有形固定資産合計	22,052	21,946
無形固定資産		
のれん	3,843	12,518
その他	829	2,850
無形固定資産合計	4,673	15,368
投資その他の資産		
その他	11,660	11,967
貸倒引当金	22	24
投資その他の資産合計	11,637	11,943
固定資産合計	38,363	49,258
資産合計	108,834	124,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,441	7,269
短期借入金	13,289	6,276
未払法人税等	981	830
役員賞与引当金	-	27
その他	12,345	13,031
流動負債合計	31,058	27,435
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	7,805	15,734
退職給付引当金	1,984	1,866
役員退職慰労引当金	30	32
賞与引当金	-	8
その他	2,040	1,994
固定負債合計	36,861	44,636
負債合計	67,920	72,071

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999
利益剰余金	10,018	22,322
自己株式	834	831
株主資本合計	46,233	58,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215	183
繰延ヘッジ損益	8	22
為替換算調整勘定	5,546	5,910
評価・換算差額等合計	5,339	5,749
新株予約権	19	54
純資産合計	40,914	52,845
負債純資産合計	108,834	124,917

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	44,426
売上原価	26,576
売上総利益	17,849
販売費及び一般管理費	17,305
営業利益	544
営業外収益	
受取利息	96
受取配当金	23
その他	147
営業外収益合計	267
営業外費用	
支払利息	361
為替差損	178
その他	94
営業外費用合計	634
経常利益	176
特別利益	
新株予約権戻入益	34
特別利益合計	34
特別損失	
たな卸資産評価損	1,357
投資有価証券評価損	52
特別損失合計	1,410
税金等調整前四半期純損失()	1,198
法人税、住民税及び事業税	828
法人税等調整額	462
法人税等合計	366
四半期純損失()	1,565

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,198
減価償却費	1,623
のれん償却額	320
貸倒引当金の増減額(は減少)	36
賞与引当金の増減額(は減少)	8
受取利息及び受取配当金	120
支払利息	361
為替差損益(は益)	3
投資有価証券売却損益(は益)	5
投資有価証券評価損益(は益)	52
有形固定資産除売却損益(は益)	19
売上債権の増減額(は増加)	6,071
たな卸資産の増減額(は増加)	2,463
仕入債務の増減額(は減少)	2,768
退職給付引当金の増減額(は減少)	118
前払年金費用の増減額(は増加)	141
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27
未収消費税等の増減額(は増加)	18
未払消費税等の増減額(は減少)	27
その他	854
小計	6,147
利息及び配当金の受取額	117
利息の支払額	361
法人税等の支払額	724
法人税等の還付額	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,047
有形固定資産の売却による収入	9
投資有価証券の取得による支出	1
投資有価証券の売却による収入	5
その他	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	338
長期借入金の返済による支出	1,030
自己株式の取得による支出	5
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	446
その他	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,919
現金及び現金同等物の期首残高	16,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,604

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,783	1,357	7,155	4,129	44,426		44,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87	0	9	1,441	1,537	1,537	
計	31,870	1,357	7,165	5,570	45,964	1,537	44,426
営業利益	89	456	413	963	1,009	465	544

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。
 (1) 計測器 デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光信用測定器、移動信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
 (2) 情報通信 公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
 (3) 産業機械 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
 (4) サービス他 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等
 3. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。当該変更に伴い、従来の方法による場合と比べ、営業利益が「計測器」で333百万円、「情報通信」で15百万円、「産業機械」で19百万円、「サービス他」で7百万円それぞれ減少しております。
 4. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。
 5. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。当該変更に伴う損益への影響はありません。
 6. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 追加情報」に記載のとおり、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(単位:百万円:切捨表示)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,160	9,608	8,364	5,292	44,426		44,426
(2) セグメント間の内部売上高	7,206	4,685	1,220	310	13,423	13,423	
計	28,367	14,294	9,585	5,602	57,849	13,423	44,426
営業利益	252	1,827	1,104	98	569	24	544

- (注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。
 (1) 米州 アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州 イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク
 (3) アジア他 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ
 3. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。当該変更に伴い、従来の方法による場合と比べ、営業利益が「日本」で376百万円減少しております。

4. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。
当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。
5. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。
当該変更に伴う損益への影響はありません。
6. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 追加情報」に記載のとおり、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。
当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

海外売上高

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	E M E A	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	9,658	8,438	8,799	26,896
・ 連 結 売 上 高				44,426
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	21.7%	19.0%	19.8%	60.5%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1)米 州…… アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)E M E A …… イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、中近東、アフリカ

(3)ア ジ ア 他…… 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、のれん及び無形固定資産のその他の一部等を利益剰余金より減少させております。

この結果、利益剰余金が10,290百万円減少しております。

四半期連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

資 産 の 部					負 債 ・ 純 資 産 の 部				
期 別	前第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	対前連結会計 年度末比	期 別	前第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	対前連結会計 年度末比
科 目	(19年9月末)	(20年3月末)	(20年9月末)	増 減	科 目	(19年9月末)	(20年3月末)	(20年9月末)	増 減
資 産 の 部	143,199	124,917	108,834	16,082	負 債 の 部	82,775	72,071	67,920	4,151
流 動 資 産	88,895	75,659	70,471	5,188	流 動 負 債	44,129	27,435	31,058	3,623
現金及び預金	10,714	17,384	20,304	2,919	支払手形及び買掛金	6,846	7,269	4,441	2,827
受取手形及び売掛金	27,283	27,616	21,494	6,122	1年内償還予定の社債	15,000	-	-	-
有 価 証 券	13,697	-	-	-	短 期 借 入 金	8,090	6,276	13,289	7,013
(たな卸資産)	(26,292)	(20,652)	(18,269)	(2,382)	未 払 法 人 税 等	717	830	981	151
製 品	9,543	9,018	7,512	1,506	役 員 賞 与 引 当 金	-	27	-	27
原 材 料	9,492	6,430	5,831	598	そ の 他	13,474	13,031	12,345	685
仕 掛 品	7,256	5,202	4,925	277	固 定 負 債	38,646	44,636	36,861	7,774
繰延税金資産	9,438	9,071	9,328	257	社 債	10,000	10,000	10,000	-
そ の 他	1,965	1,353	1,454	101	新株予約権付社債	15,000	15,000	15,000	-
貸倒引当金	497	418	380	38	長 期 借 入 金	9,955	15,734	7,805	7,929
固 定 資 産	54,303	49,258	38,363	10,894	退 職 給 付 引 当 金	1,796	1,866	1,984	118
有形固定資産	23,036	21,946	22,052	106	役員退職慰労引当金	29	32	30	1
建物及び構築物	13,741	13,306	13,062	243	賞 与 引 当 金	43	8	-	8
機械装置及び運搬具	2,286	2,027	2,356	328	繰延税金負債	775	865	774	90
工具、器具及び備品	2,436	2,056	2,069	13	そ の 他	1,045	1,129	1,266	136
土 地	4,534	4,397	4,428	30	純 資 産 の 部	60,423	52,845	40,914	11,931
建設仮勘定	37	157	135	22	株 主 資 本	62,715	58,540	46,233	12,306
無形固定資産	17,564	15,368	4,673	10,695	資 本 金	14,049	14,049	14,049	-
の れ ん	14,111	12,518	3,843	8,674	資 本 剰 余 金	22,999	22,999	22,999	-
そ の 他	3,452	2,850	829	2,021	利 益 剰 余 金	26,495	22,322	10,018	12,303
投資その他の資産	13,703	11,943	11,637	305	自 己 株 式	830	831	834	3
投資有価証券	2,088	1,612	1,587	25	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,335	5,749	5,339	410
繰延税金資産	1,646	1,849	1,931	82	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	574	183	215	31
長期前払費用	7,552	7,614	7,469	145	繰延ヘッジ損益	-	22	8	14
そ の 他	2,444	890	671	218	為 替 換 算 調 整 勘 定	2,910	5,910	5,546	364
貸倒引当金	28	24	22	1	新 株 予 約 権	43	54	19	34
合 計	143,199	124,917	108,834	16,082	合 計	143,199	124,917	108,834	16,082

四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 科 目	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前第2四半期 連結累計期間		前連結会計年度	
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	百分比 (%)	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	百分比 (%)	増 減 額	増減率 (%)	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	百分比 (%)
売 上 高	48,812	100.0	44,426	100.0	4,386	9.0	100,485	100.0
売 上 原 価	27,699	56.7	26,576	59.8	1,122	4.1	56,474	56.2
売 上 総 利 益	21,112	43.3	17,849	40.2	3,263	15.5	44,011	43.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,836	40.7	17,305	39.0	2,531	12.8	38,655	38.5
営 業 利 益	1,276	2.6	544	1.2	731	57.4	5,356	5.3
受 取 利 息	106		96		10		254	
受 取 配 当 金	24		23		0		38	
そ の 他	149		147		2		444	
営 業 外 収 益	279	0.6	267	0.6	12	4.6	737	0.7
支 払 利 息	433		361		71		888	
為 替 差 損	11		178		167		258	
た な 卸 資 産 廃 却 損	181		11		170		2,426	
た な 卸 資 産 評 価 損	731		-		731		3,221	
そ の 他	515		82		432		1,304	
営 業 外 費 用	1,872	3.8	634	1.4	1,238	66.1	8,099	8.0
経 常 利 益	316	0.6	176	0.4	493	-	2,006	2.0
新 株 予 約 権 戻 入 益	-		34		34		-	
固 定 資 産 売 却 益	-		-		-		35	
特 別 利 益	-	-	34	0.1	34	-	35	0.0
た な 卸 資 産 評 価 損	-		1,357		1,357		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29		52		23		29	
経 営 革 新 施 策 費 用	-		-		-		1,156	
特 別 損 失	29	0.1	1,410	3.2	1,380	-	1,186	1.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	345	0.7	1,198	2.7	852	-	3,156	3.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	154	0.3	828	1.8	983	-	435	0.4
法 人 税 等 調 整 額	17	0.0	462	1.0	444	-	307	0.3
当 期 純 利 益	174	0.4	1,565	3.5	1,391	-	3,900	3.9

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	345	1,198	3,156
減価償却費	1,841	1,623	3,347
のれん償却額	320	320	640
貸倒引当金の増減額	10	36	26
賞与引当金の減少額	5	8	39
受取利息及び受取配当金	130	120	292
支払利息	433	361	888
為替差損益	1	3	4
投資有価証券売却益		5	
投資有価証券評価損	29	52	29
有形固定資産除売却損益	39	19	65
売上債権の増減額	730	6,071	1,590
たな卸資産の減少額	209	2,463	4,961
仕入債務の増減額	593	2,768	1,035
退職給付引当金の増加額	55	118	125
前払年金費用の増減額	59	141	124
役員賞与引当金の減少額	66	27	39
未収消費税等の増減額	17	18	119
未払消費税等の減少額	58	27	29
その他	657	854	1,774
小計	3,047	6,147	7,694
利息及び配当金の受取額	132	117	291
利息の支払額	505	361	1,008
法人税等の支払額	777	724	878
法人税等の還付額	250	95	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147	5,274	6,251
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,296	1,047	2,437
有形固定資産の売却による収入	73	9	132
投資有価証券の取得による支出	1	1	2
投資有価証券の売却による収入		5	
その他	777	69	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,002	1,104	2,373
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	1,408	338	244
長期借入れによる収入	668		7,640
長期借入金の返済による支出	7,108	1,030	8,120
社債の発行による収入	10,000		10,000
社債の償還による支出			15,000
提出会社による配当金の支払額	446	446	892
自己株式の取得による支出	7	5	9
自己株式の売却による収入	0	0	1
その他		76	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,516	1,219	6,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	30	514
現金及び現金同等物の増減額	4,465	2,919	3,261
現金及び現金同等物の期首残高	19,946	16,684	19,946
現金及び現金同等物の期末残高	24,412	19,604	16,684

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,117	2,178	6,797	3,717	48,812		48,812
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	2	112	1,637	1,845	1,845	
計	36,212	2,180	6,910	5,354	50,658	1,845	48,812
営 業 利 益	1,019	282	487	832	2,056	780	1,276

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,783	1,357	7,155	4,129	44,426		44,426
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	0	9	1,441	1,537	1,537	
計	31,870	1,357	7,165	5,570	45,964	1,537	44,426
営 業 利 益	89	456	413	963	1,009	465	544

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,717	5,749	13,595	8,422	100,485		100,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	4	35	3,240	3,457	3,457	
計	72,894	5,754	13,631	11,663	103,942	3,457	100,485
営 業 利 益	4,126	76	814	1,925	6,943	1,587	5,356

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 計 測 器 デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシユアランス
- (2) 情 報 通 信 公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産 業 機 械 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サ ー ビ ス 他 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等

3. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「計測器」で333百万円、「情報通信」で15百万円、「産業機械」で19百万円、「サービス他」で7百万円それぞれ減少しております。

4. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。

当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。

当該変更に伴う損益への影響はありません。

6. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 追加情報」に記載のとおり、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,136	10,068	9,028	5,578	48,812		48,812
(2) セグメント間の内部売上高	7,197	4,696	2,349	343	14,587	14,587	
計	31,333	14,764	11,377	5,922	63,399	14,587	48,812
営 業 利 益	493	1,536	1,157	317	1,189	86	1,276

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日~平成20年9月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,160	9,608	8,364	5,292	44,426		44,426
(2) セグメント間の内部売上高	7,206	4,685	1,220	310	13,423	13,423	
計	28,367	14,294	9,585	5,602	57,849	13,423	44,426
営 業 利 益	252	1,827	1,104	98	569	24	544

前連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,167	20,437	19,266	10,614	100,485		100,485
(2) セグメント間の内部売上高	14,810	9,633	4,859	617	29,920	29,920	
計	64,977	30,070	24,126	11,231	130,406	29,920	100,485
営 業 利 益	2,496	3,470	1,924	438	4,480	875	5,356

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米 州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧 州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク
- (3) ア ジ ア 他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ

3. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「日本」で376百万円減少しております。

4. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。当該変更に伴う損益への影響はありません。

6. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 追加情報」に記載のとおり、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

3. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米州	EMEA	アジア他	計
海外売上高	9,217	8,961	8,673	26,852
連結売上高				48,812
海外売上高の連結売上高に占める割合	18.9%	18.3%	17.8%	55.0%

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米州	EMEA	アジア他	計
海外売上高	9,658	8,438	8,799	26,896
連結売上高				44,426
海外売上高の連結売上高に占める割合	21.7%	19.0%	19.8%	60.5%

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米州	EMEA	アジア他	計
海外売上高	19,557	19,092	17,554	56,204
連結売上高				100,485
海外売上高の連結売上高に占める割合	19.4%	19.0%	17.5%	55.9%

(注)1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1)米州…… アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2)EMEA…… イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、中近東、アフリカ
- (3)アジア他…… 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(参考)最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成20年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成20年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	20,499	28,312	22,864	28,808
売上総利益	8,878	12,234	10,786	12,113
営業利益	939	2,215	1,447	2,632
経常利益	1,151	834	1,141	2,830
税金等調整前当期純利益	1,151	805	1,141	3,952
当期純利益	1,851	1,677	204	3,930
1株当たり当期純利益	円 14.53	円 13.16	円 1.60	円 30.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	11.86	1.44	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	131,304	143,199	142,188	124,917
純資産	60,399	60,423	59,803	52,845
1株当たり純資産	円 473.65	円 473.68	円 468.79	円 414.16
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	483	1,663	2,180	1,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	627	1,374	43	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,004	11,520	2,196	8,944
現金及び現金同等物の増減額	6,864	11,329	80	7,647
現金及び現金同等物期末残高	13,082	24,412	24,332	16,684

平成21年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成21年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	19,754	24,671	-	-
売上総利益	7,798	10,051	-	-
営業利益	874	1,419	-	-
経常利益	778	955	-	-
税金等調整前当期純利益	2,135	936	-	-
当期純利益	2,325	759	-	-
1株当たり当期純利益	円 18.24	円 5.96	円 -	円 -
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	5.37	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	112,540	108,834	-	-
純資産	40,585	40,914	-	-
1株当たり純資産	円 318.26	円 320.87	円 -	円 -
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002	2,271	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	580	523	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	943	-	-
現金及び現金同等物の増減額	2,411	508	-	-
現金及び現金同等物期末残高	19,095	19,604	-	-

(参考)最近における四半期毎の財政状態の推移(連結)

平成20年3月期(連結)

(単位:百万円:切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年6月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年12月31日現在	平成20年3月31日現在
資産の部	131,304	143,199	142,188	124,917
流動資産	75,905	88,895	89,217	75,659
固定資産	55,399	54,303	52,971	49,258
有形固定資産	23,428	23,036	22,688	21,946
無形固定資産	18,566	17,564	17,325	15,368
投資その他の資産	13,404	13,703	12,958	11,943
負債の部	70,904	82,775	82,384	72,071
流動負債	41,998	44,129	43,468	27,435
固定負債	28,906	38,646	38,916	44,636
純資産の部	60,399	60,423	59,803	52,845
資本金	14,049	14,049	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999	22,999	22,999
利益剰余金	24,818	26,495	26,253	22,322
自己株式	826	830	832	831
評価・換算差額等	661	2,335	2,717	5,749
新株予約権	19	43	48	54
(参考)有利子負債	46,829	58,046	56,369	47,010

平成21年3月期(連結)

(単位:百万円:切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年6月30日現在	平成20年9月30日現在	平成20年12月31日現在	平成21年3月31日現在
資産の部	112,540	108,834	-	-
流動資産	73,046	70,471	-	-
固定資産	39,493	38,363	-	-
有形固定資産	22,365	22,052	-	-
無形固定資産	4,896	4,673	-	-
投資その他の資産	12,231	11,637	-	-
負債の部	71,954	67,920	-	-
流動負債	27,237	31,058	-	-
固定負債	44,717	36,861	-	-
純資産の部	40,585	40,914	-	-
資本金	14,049	14,049	-	-
資本剰余金	22,999	22,999	-	-
利益剰余金	9,260	10,018	-	-
自己株式	832	834	-	-
評価・換算差額等	4,911	5,339	-	-
新株予約権	19	19	-	-
(参考)有利子負債	47,508	46,094	-	-

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成20年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成20年3月31日まで
事業別売上高	20,499	28,312	22,864	28,808
計測器	15,629	20,488	17,541	19,058
情報通信	464	1,714	655	2,915
産業機械	2,670	4,127	2,920	3,877
サービス他	1,735	1,982	1,748	2,957
事業別営業利益	939	2,215	1,447	2,632
計測器	665	1,685	1,536	1,569
情報通信	237	44	254	613
産業機械	2	484	57	270
サービス他	361	470	418	675
消去又は全社	400	379	310	496
地域別売上高	20,499	28,312	22,864	28,808
日本	8,107	13,852	7,122	15,198
米州	4,350	4,867	6,096	4,243
E M E A	4,142	4,819	5,032	5,098
アジア他	3,899	4,774	4,612	4,268

平成21年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成21年3月31日まで
事業別売上高	19,754	24,671	-	-
計測器	14,535	17,247	-	-
情報通信	533	824	-	-
産業機械	2,849	4,306	-	-
サービス他	1,836	2,293	-	-
事業別営業利益	874	1,419	-	-
計測器	757	846	-	-
情報通信	329	126	-	-
産業機械	9	403	-	-
サービス他	482	480	-	-
消去又は全社	279	185	-	-
地域別売上高	19,754	24,671	-	-
日本	6,920	10,609	-	-
米州	4,442	5,215	-	-
E M E A	4,138	4,300	-	-
アジア他	4,253	4,545	-	-

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移(連結)

平成20年3月期(連結)

(単位:百万円:切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成20年3月31日まで
受注高	24,761	26,590	24,943	25,156
計測器	18,459	19,832	17,994	16,538
情報通信	725	1,174	1,616	2,473
産業機械	3,029	3,871	2,976	3,908
サービス他	2,548	1,711	2,355	2,236
受注残	17,919	16,197	18,275	14,622
計測器	13,166	12,510	12,963	10,443
情報通信	1,487	947	1,909	1,466
産業機械	1,989	1,733	1,789	1,820
サービス他	1,275	1,004	1,612	892

平成21年3月期(連結)

(単位:百万円:切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成21年3月31日まで
受注高	21,716	23,111	-	-
計測器	15,518	16,315	-	-
情報通信	718	906	-	-
産業機械	3,097	3,514	-	-
サービス他	2,382	2,375	-	-
受注残	16,584	15,025	-	-
計測器	11,426	10,494	-	-
情報通信	1,651	1,733	-	-
産業機械	2,068	1,276	-	-
サービス他	1,438	1,520	-	-

アンリツ株式会社 平成21年3月期 第2四半期 決算補足資料

1. 通期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

- 連結 -	実績					予想
	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
売上高	78,395	84,039	91,262	99,445	100,485	97,000
前期比 %	-0.2%	7.2%	8.6%	9.0%	1.0%	-3.5%
営業利益	1,808	4,862	4,549	6,358	5,356	4,000
前期比 %	-	168.9%	-6.4%	39.8%	-15.8%	-25.3%
営業利益率 %	2.3%	5.8%	5.0%	6.4%	5.3%	4.1%
経常利益	-2,514	2,023	1,628	3,193	-2,006	3,000
前期比 %	-	-	-19.5%	96.1%	-	-
経常利益率 %	-3.2%	2.4%	1.8%	3.2%	-2.0%	3.1%
当期利益	1,101	1,279	562	1,375	-3,900	500
前期比 %	-	16.2%	-56.0%	144.4%	-	-
当期利益率 %	1.4%	1.5%	0.6%	1.4%	-3.9%	0.5%
1株当たり利益	¥8.38	¥9.31	¥3.76	¥10.79	¥-30.60	¥3.92
受注高	76,413	84,956	93,543	98,936	101,451	97,000
前期比 %	-3.3%	11.2%	10.1%	5.8%	2.5%	-4.4%
営業キャッシュフロー	5,952	9,277	5,929	2,488	6,251	6,000
前期比 %	-	55.8%	-36.1%	-58.0%	151.2%	-4.0%
フリーキャッシュフロー	10,373	8,231	-5,015	2,908	3,877	3,500
前期比 %	-	-20.6%	-	-	33.3%	-9.7%
設備投資額	1,530	1,869	2,698	2,319	2,790	2,500
前期比 % *含む建設仮勘定	-46.6%	22.2%	44.3%	-14.1%	20.3%	-10.4%
減価償却費 *除くのれん	4,257	3,400	3,453	3,599	3,373	3,500
前期比 %	-27.0%	-20.1%	1.6%	4.2%	-6.3%	3.8%
研究開発費	9,886	10,514	12,509	14,072	(注) 14,679	13,200
前期比 %	-25.2%	6.4%	19.0%	12.5%	4.3%	-10.1%
売上高比率 %	12.6%	12.5%	13.7%	14.2%	14.6%	13.6%
従業員数	3,568	3,610	4,052	3,990	3,963	-

(注) 2008年3月期の研究開発費には、海外子会社の試験研究資産の一時償却分を含めて表示しています。

(参考) 想定為替レート; 1米ドル100円

2. 四半期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

- 連結 -	実績					
	2007/Q1	2007/Q2	2007/Q3	2007/Q4	2008/Q1	2008/Q2
四半期						
売上高	20,499	28,312	22,864	28,808	19,754	24,671
前年同期比 %	6.4%	4.0%	-3.8%	-1.3%	-3.6%	-12.9%
営業利益	-939	2,215	1,447	2,632	-874	1,419
前年同期比 %	-	0.5%	14.0%	-18.1%	-	-35.9%
営業利益率 %	-4.6%	7.8%	6.3%	9.1%	-4.4%	5.8%
経常利益	-1,151	834	1,141	-2,830	-778	955
前年同期比 %	-	-42.1%	4.3%	-	-	14.4%
経常利益率 %	-5.6%	2.9%	5.0%	-9.8%	-3.9%	3.9%
当期利益	-1,851	1,677	204	-3,930	-2,325	759
前年同期比 %	-	26.0%	-47.7%	-	-	-54.7%
当期利益率 %	-9.0%	5.9%	0.9%	-13.6%	-11.8%	3.1%

上段: 売上高 下段: 営業利益	実績					
	2007/Q1	2007/Q2	2007/Q3	2007/Q4	2008/Q1	2008/Q2
計測器	15,629	20,488	17,541	19,058	14,535	17,247
	-665	1,685	1,536	1,569	-757	846
情報通信	464	1,714	655	2,915	533	824
	-237	-44	-254	613	-329	-126
産業機械	2,670	4,127	2,920	3,877	2,849	4,306
	2	484	57	270	9	403
サービス他	1,735	1,982	1,748	2,957	1,836	2,293
	-38	90	107	179	202	295
売上高計	20,499	28,312	22,864	28,808	19,754	24,671
営業利益計	-939	2,215	1,447	2,632	-874	1,419

「サービス他」には、事業の種類別セグメント情報における「サービス他」と「消去又は全社」を合わせて表示しております。

アンリツ株式会社 平成21年3月期 第2四半期 決算補足資料

3. 連結セグメント業績推移

1) 事業別売上高

(百万円, 切捨表示)

	第2四半期累計期間				通期			予想
	2005/9	2006/9	2007/9	2008/9	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
計測器	27,119	34,440	36,117	31,783	65,113	72,882	72,717	69,000
前期比(前年同期比)	2.6%	27.0%	4.9%	-12.0%	17.9%	11.9%	-0.2%	-5.1%
情報通信	2,347	2,101	2,178	1,357	7,238	6,010	5,749	6,000
前期比(前年同期比)	3.6%	-10.5%	3.7%	-37.7%	-17.0%	-17.0%	-4.4%	4.4%
産業機械	6,283	6,187	6,797	7,155	12,198	12,295	13,595	14,500
前期比(前年同期比)	5.6%	-1.5%	9.9%	5.3%	-0.3%	0.8%	10.6%	6.7%
サービス他	3,041	3,764	3,717	4,129	6,712	8,256	8,422	7,500
前期比(前年同期比)	-13.0%	23.7%	-1.2%	11.1%	-14.3%	23.0%	2.0%	-11.0%
合計	38,792	46,493	48,812	44,426	91,262	99,445	100,485	97,000
前期比(前年同期比)	1.7%	19.9%	5.0%	-9.0%	8.6%	9.0%	1.0%	-3.5%

2) 事業別営業利益

(百万円, 切捨表示)

	第2四半期累計期間				通期			予想
	2005/9	2006/9	2007/9	2008/9	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
計測器	1,362	1,556	1,019	89	5,290	4,717	4,126	2,500
前期比(前年同期比)	54.0%	14.2%	-34.5%	-91.3%	24.9%	-10.8%	-12.5%	-39.4%
情報通信	-869	-472	-282	-456	-1,972	145	76	100
前期比(前年同期比)	-	-	-	-	-	-	-47.5%	30.8%
産業機械	487	324	487	413	787	608	814	1,000
前期比(前年同期比)	5.0%	-33.6%	50.4%	-15.2%	-21.4%	-22.7%	34.0%	22.7%
サービス他	71	465	51	498	444	887	338	400
前期比(前年同期比)	-65.4%	547.4%	-88.9%	863.2%	-29.9%	99.8%	-61.8%	18.1%
合計	1,052	1,873	1,276	544	4,549	6,358	5,356	4,000
前期比(前年同期比)	32.4%	78.0%	-31.9%	-57.4%	-6.4%	39.8%	-15.8%	-25.3%

「サービス他」には、事業の種類別セグメント情報における「サービス他」と「消去又は全社」を合わせて表示しております。

3) 地域別売上高

(百万円, 切捨表示)

	第2四半期累計期間				通期			予想
	2005/9	2006/9	2007/9	2008/9	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
日本	20,884	20,202	21,959	17,529	46,155	45,054	44,280	41,500
前期比(前年同期比)	-0.3%	-3.3%	8.7%	-20.2%	-5.1%	-2.4%	-1.7%	-6.3%
海外	17,908	26,290	26,852	26,896	45,107	54,391	56,204	55,500
前期比(前年同期比)	4.1%	46.8%	2.1%	0.2%	27.4%	20.6%	3.3%	-1.3%
米州	6,622	9,361	9,217	9,658	15,414	19,023	19,557	19,500
前期比(前年同期比)	7.0%	41.3%	-1.5%	4.8%	24.4%	23.4%	2.8%	-0.3%
EMEA	4,757	8,602	8,961	8,438	14,114	18,251	19,092	19,000
前期比(前年同期比)	-1.5%	80.8%	4.2%	-5.8%	32.9%	29.3%	4.6%	-0.5%
アジア他	6,527	8,326	8,673	8,799	15,577	17,117	17,554	17,000
前期比(前年同期比)	5.5%	27.6%	4.2%	1.4%	25.8%	9.9%	2.6%	-3.2%
合計	38,792	46,493	48,812	44,426	91,262	99,445	100,485	97,000
前期比(前年同期比)	1.7%	19.9%	5.0%	-9.0%	8.6%	9.0%	1.0%	-3.5%

EMEA (Europe, Middle East and Africa): 欧州・中近東・アフリカ地域